

2024 年度特別研究例会報告

日 時：2024 年 5 月 26 日(土)10:30~12:00

会 場：同志社大学新町キャンパス臨光館 R201

テーマ：オープンアクセス (OA) と図書館

発表者：逸村 裕氏 (筑波大学名誉教授)

参加者：43 名

1. はじめに

今日、インターネット上にはオープンアクセス(以下、OA) 資料が多く存在し、大学生の情報行動に OA 資料は必須のものとなっている。本日の発表では、OA を理解し、その資料の活用について話す。

OA とは学術論文をインターネットを介し利用できるようにする運動である。2002 年にまとまったこの概念から生まれたコンテンツは CiNii Research やサーチエンジンを通じて多くの利用がある。信頼性ある情報源を提供することが図書館の理念の一つであるとすれば、OA 運動と図書館は関わらざるを得ない。様々な問題を抱えつつ進展している OA の現在を講じる。

OA で使用される主要な用語の理解の助けになるなど、役に立つ資料として『IFLA オープンアクセス用語集』(IFLA Open Access Vocabularies (IFLA Repository) 2024. 2.) がある。

2. 学術情報とは

研究の成果として生み出された情報が学術情報である。STME (科学技術医学工学) 分野では学術雑誌論文が重視される。現代社会は膨大な学術情報で成り立っている。学術情報を担っているのは研究者であり、採用、昇進、資金獲得などのために、常に論文を執筆する圧力にさらされている。Publish or perish である。

一方、学術情報と図書館との関係に目を向けると、人類の記憶を保存する社会的メカニズムが図書雑誌といった印刷体から急速にデジタル化そしてネットワーク利用へと変化しており、その変化を理解する必要がある。

3. 学術メディア

日本の研究者数は約 70 万人とされ、学術情報は

学術メディアとして公表される。大学教育は研究を背景とした学術メディアを基に行われる。大学図書館は学術メディアを収集し組織化し提供する。学術メディアは急速に変化している。

学術メディアには学術雑誌、学術図書、会議録、新聞、視聴覚資料、電子情報などがある。学術メディア作成には多額の費用がかかる。学術メディアの役割としては、新しい学術情報を世界に伝える、教育、研究者の評価指標などがある。

世界的に学術論文は増加を続け、世界では年数百万件の学術論文が発表されている。これは 15 年で 2 倍になる勢いである。

結果、学術雑誌は値上がりを続け、大学図書館の資料費においても負担となっている。これを受けて、OA 運動が起きた。

4. OA

OA の嚆矢は 2002 年の BOAI (ブダペスト・オープン・アクセス・イニシアティブ) である。この背景には、雑誌価格高騰への対応、発展途上国での学術情報流通の改善の必要性、研究成果の迅速かつ自由な共有の実現の必要性、新たなビジネスチャンスと見る動きがあり、最終的にこれらの異なる動機がまとめ上げられた。

OA のやり方は二種類あり、1 つは緑の道 (グリーン OA) である。より具体的には、セルフアーカイブ、プレプリントサービス、機関リポジトリ掲載である。もう 1 つは金の道 (ゴールド OA) である。より具体的には、オープンアクセスジャーナルにおいて、費用 (APC: Article Processing Charge) を研究者が支払い、OA とするやり方である。

5. 大学と学術情報と大学図書館

大学の機能は教育、研究、社会貢献であるが、大学によってそのバランスは異なる。大学図書館は大学を支えるものであり、その根幹には学術情報がある。現在の日本の学術情報の全体像を見ると、大学図書館の冊子体蔵書を介して伝えられるものと、オープンなウェブ情報資源やライセンス契約される情報資源などウェブ上を介して伝えられるものという二つの流れがある。

6. 世界の学術論文数と OA 化

学術論文が増加する中、OA 率もまた上昇している。日本では機関リポジトリ数の増加に伴い、紀要論文を中心としたグリーン OA コンテンツが増加している。ゴールド OA に目を向けると、論文の OA 化は進み、現在では 50%を超える査読論文が OA となっている。一方で研究の世界で必要なツール等が多くが少数の大規模出版社の傘下になりつつある現状がある。電子ジャーナル購読料は日本の場合、円安もあり大きな値上がりに遭っている。

7. 日本の OA 政策

近年、内閣府によって、公的助成による研究成果（論文とその根拠データ）をエンバーゴなしで OA 化することを義務付ける方針が示された。日本の OA 政策は少しずつ進んでいると言える。

8. OA と図書館

課題はいくつかある。日本の機関所属の著者が責任著者となった論文の APC 支払推定額は増大する一方である。その額は百億円を超えたと推定される。また、前述の競争的研究費における「論文のオープンアクセス義務化」の政策方針の認知度については、研究者の約 6 割、マネジメント層の約 3 割は把握していないという調査結果もある。適切と考えるオープンアクセス化の方法については、所属機関のリポジトリでオープンアクセス化することよりも、オープンアクセスに対応している雑誌でオープンアクセス化の方が望ましいと考えている者が多いという調査結果もある。

OA 化率は上昇し、accessibility は向上していると言える。一方で、前述した APC 支払い額増大の問題以外にも、ハゲタカ雑誌に象徴される副作用として信頼性の問題もある。解決策として OA 義務化の流れがあり、先進国は足並みが揃ってきたと言えるが、OA 実効化には研究評価方法の見直しが必要であり、オープンインフラを整備する必要もある。

そのためには、責任ある学術出版を行うこと、学術書や人文・社会科学系の研究成果物の OA 化について OA 化は可能か、必要かといったことも含めて考えること、研究者主導・コミュニティ主体の学術

情報流通システムを作ること、関係者・図書館員および国民の理解を得ることが必要である。

現在の日本では若者世代の過半は高等教育を享受しており、大学生はオープンアクセス資料を多く利用している。スマホ、ネットワークを通じた学術情報のコモディティ化が進んでいると言える。図書館の役割について考えると、信頼性の高い情報を提供すること、人々の知的好奇心に寄り添うこと、学術情報と社会をつなぐ機能を強化することなどが考えられる。

図書館がオープンアクセスを理解し、その資料が最大限に活用されることを期待する。

（文責 今野創祐）